令和4年度 事務事業評価表

8939
一般会計

事務事業名	基幹システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	基幹システム係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成24年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	408,368	448,146	457,146
	人件費	39,453	40,293	47,891
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	447,821	488,439	505,037
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	14,610	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	14,738	
	一般財源	427,798		
	合 計	457,146		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	システム稼働日数			単位	日
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	344	342	347	
	実 績	345	343	---		
活動指標 2	名称	端末設置数			単位	台
	内容説明	基幹システム操作端末の設置台数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	487	570	570	
	実 績	487	570	---		
活動指標 3	名称	適用業務数			単位	業務
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	66	65	65	
	実 績	66	65	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続
	基幹システムの安定運用・各種法制度改正に対して対応を行うとともに、令和7年度完了を目的に国が進める「地方公共団体情報システムの標準化」に対応するため、現行システムと標準仕様書の比較分析や、標準化後のシステムを運用するためのクラウドサービス「ガバメントクラウド」の利用条件に関する情報収集を進めていきます。					

令和4年度 事務事業評価表

26219
一般会計

事務事業名	デジタルサービス運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	デジタル社会形成基本法		
		情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	デジタル技術を活用した行政サービス			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	54,912	20,129	21,338
手 段、手法【実施手法：直営】	人件費	12,655	9,901	17,717
	総事業費	67,567	30,030	39,055
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
成 果（効果・予測）	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	21,338		
	合 計	21,338		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	PSメール配信回数			単位	回
	内容説明	PSメールを配信した数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	300	430	520	
	実 績	416	504	---		
活動指標 2	名称	オンライン可能手続数			単位	手続
	内容説明	デジタル・ガバメント推進指針に基づくオンライン化手続数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	53	71	91	
	実 績	53	76	---		
活動指標 3	名称	公開している地図の数			単位	種類
	内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	20	22	22	
	実 績	21	22	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	各種行政手続をはじめ、市が開催する教室等の参加申込、窓口来庁時間の予約などについて、市民がオンラインで申請できるよう対象の拡大に取り組みます。また、市ホームページおよびLINE市公式アカウントを安定稼働させながら、UI・UXの向上を図り、市民へ利便性の高いサービスを提供します。					

令和4年度 事務事業評価表

26234
一般会計

事務事業名	情報システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	情報システム管理係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内ネットワーク		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	191,410	214,854	299,408
	人件費	20,843	21,128	30,303
目 的	総事業費	212,253	235,982	329,711
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	299,408		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 299,408			
・ネットワークシステムの常時監視を行います。				
・定期的に情報セキュリティ監査を実施します。				
・ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	利用端末台数	単位	台	
	内容説明	端末の総台数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1,680	1,680	1,680
	実 績	1,680	1,680	---	
活動指標 2	名称	情報セキュリティ監査の対象課	単位	課	
	内容説明	情報セキュリティ監査を受検した課等の数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	22	23	22
	実 績	22	22	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
				4年度
<ul style="list-style-type: none"> 効率的な業務遂行を可能にするため、引き続き、ネットワーク環境の整備に取り組みます。 サイバー攻撃や災害等による情報セキュリティ事故に対応するため、引き続き、情報セキュリティに関する監査や研修等に取り組みます。 				

令和4年度 事務事業評価表

27892
一般会計

事務事業名	デジタル推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	デジタル社会形成基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	デジタル技術を活用した行政サービス			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	6,680	6,093	8,719
	人件費	39,453	44,535	41,622
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	46,133	50,628	50,341
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
一般財源			8,719	
合 計			8,719	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	システム導入サポート回数		単位	回
	内容説明	各課がシステムを導入する際のヒアリング回数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	60	60	60
活動指標 2	予 定	60	60	60	
	実 績	55	71	---	
	名称			単位	
	内容説明				
活動指標 3	予 定				
	実 績				
	名称			単位	
	内容説明				
活動指標 4	予 定				
	実 績				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・市が導入するシステム等について、市民の利便性向上や業務効率化への費用対効果に優れ、高い情報セキュリティが確保されたものとなるよう、情報システム調達ガイドラインに則り、適切な調達へと導きます。 ・RPA、AI-OCRについて、定型的且つ頻繁に行う業務へ適用し事務効率性を高めるとともに、現行業務作業の見直しにも併せて取り組むことにより、適用効果を一層高めていきます。 ・国のDXの動きやデジタル技術の急激な進化を踏まえ、大和市デジタル・ガバメント推進指針の進行管理を的確に実施し、デジタル社会に対応した行政の実現を図ります。 					